

2005年12月5日

企業 IR フェア報告レポート

**株式会社 EM システムズ** 4820 東証 2 部 代表取締役社長 國光浩三 氏

## 「薬価改正を控え業績好調の調剤薬局向けシステムトップ企業」

決算期	売上高 (伸び率) (百万円)		経常利益 (伸び率) (百万円)		1株当たり 利益 (円)	1株当たり 配当金 (円)	売上高 経常 利益率
04/03	7,827	4.8%	650	-7.8%	45.42	7.00	8.30%
05/03	7,315	-6.5%	483	-25.7%	39.93	7.00	6.60%
06/03(予)	9,325	27.5%	1,093	126.3%	80.04	7.00	11.72%

連結決算、06/03予想は会社予想

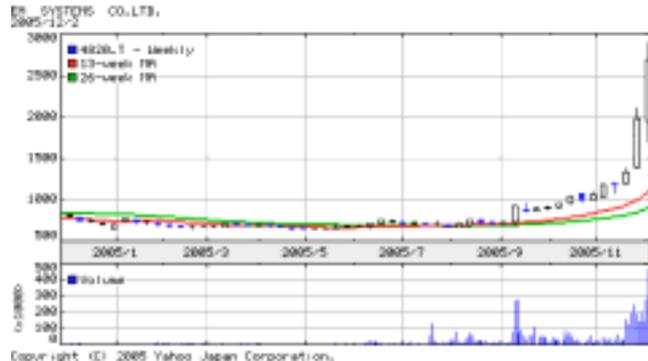
業績データ	
平均伸び率(直近3年間)	
売上高	-0.6%
経常利益	-11.2%
自己資本比率	25.0% (05/03)
分割実績	1 25 (00/03)
	1 1.5 (01/11)

売上構成	
調剤薬局向けシステム開発・関連事業	74%
調剤薬局事業	26%

株価データ	
予想EPS参考株価	5,392 (100.5%乖離)
株価	2,690 円 (05/12/02)
PER	67.4 倍 (05/03)
PBR	5.8 倍 (05/03)
上場来高値	2,450 円 (00/02)
" 安値	600 円 (00/03)



講演する國光社長 KCR 総研撮影



EM システムズ株価チャート 出所: Yahoo! ファイナンス

平成 17 年 11 月 19 日(土) ロイター・ジャパン本社セミナールームで開催された個人投資家向けセミナー「企業 IR フェア in 東京」で、株式会社 EM システムズの國光浩三代表取締役社長がプレゼンテーションを行った。

株式会社 EM システムズは、独立系の調剤薬局向け事務処理コンピュータシステム業界トップシェア。薬局経営も手がける。開発から販売、メンテナンスまで一貫してサービスを提供できるところが強み。本年 5 月には東証二部に上場した。飛躍の時を迎えた國光社長

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。このレポートに用いられた数値及び意見等は、信頼に足ると考えられる情報源から得たデータ等に基づいておりましたが、KCR 総研がその正確性を保証するものではありません。当社は、当資料の一部または全部を利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。内容に関する一切の権利は KCR 総研にあります。事前の了承なく複製または転載等を行わないようお願いいたします。

が語る株式会社 EM システムズの成長戦略を報告する。

## 一貫したトータルサービスが強み

同社の競争力の源泉は、一貫したトータルサービスと全国展開、5年間無償保証。コンサルティングからシステムの導入、操作指導、メンテナンス、操作サポート、コールセンターの運営、そして定期的なヒアリングまでトータルサービスを提供する。コールセンターに寄せられる現場の声や定期的な訪問、アンケートの実施による市場ニーズの収集をもとに医療保険制度改正に向けたシステム対策、ユーザーとの一体感による販売促進を実施、市場の囲い込みとCSのさらなる向上を実現するという一連の流れをかたちづくることができる。

コールセンターによるサポートは営業活動においても重要となる。同社の全ユーザー数約10,000件、平成17年4月～9月の獲得ユーザー件数は新規280、自社リプレース504、他社リプレース244の計1,028件だが、このうち自社リプレースについては、5年間の無償保証期間が切れるまで6ヶ月未満に迫った顧客に対し営業をかける。それまで4年6ヶ月にも渡る積極的なユーザーフォローを実施していることで、リプレースが獲得できる体制になっている。

システムの平均単価は上昇傾向にある。これまでのローカルシステムの小型機種の単価上昇に加え、従量課金制の導入時安価なASPシステム「NET-Recepty」に販売の軸足を移すことも大きな単価上昇要因となる。

これらの諸要因により、平成16年5月現在、同社のシステム導入件数は9,649件で市場占有率は29.7%と三洋電機や三菱電機など大手を抑えて業界トップシェアを誇る。

このほか、かかりつけ薬局として西洋医学との共存を目指し中国漢方を処方する祥漢堂を経営する。ここでは、健康に関する情報提供などを行う祥漢堂友の会「祥友会」をつくり、予防医学の普及にも努めている。また、大規模な土地開発案件として大阪市内の私立病院と共同で調剤薬局や医療モールなどを備えるウェルネスタウン構想を始動するなど投資活動にも積極的な姿勢を見せる。

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。このレポートに用いられた数値及び意見等は、信頼に足ると考えられる情報源から得たデータ等に基づいておりますが、KCR 総研がその正確性を保証するものではありません。当社は、当資料の一部または全部を利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。内容に関する一切の権利はKCR 総研にあります。事前の了承なく複製または転載等を行わないようお願いいたします。

## 需要拡大にともない好決算を見込む

同社は先月業績予想を修正を発表、平成 17 年 3 月期の売上高 7,315 百万円、営業利益 455 百万円、経常利益 483 百万円、当期純利益 276 万円に対し、平成 18 年 3 月期は売上高 9,325 百万円（対前期比 127.5%増）、経常利益 1,093 百万円（同 226.2%増）、当期純利益 549 百万円（同 209.3%増）とした。これにより、一時下落傾向にあった EPS、ROE も反転する見込み。今後の展望として、ネットビジネス展開によるドラッグストア市場への拡大と薬剤師本来の業務である服薬指導による調剤薬局への付加価値の提供が求められると見る。

同社では、平成 18 年 4 月に予想される医療改革を見据え、調剤薬局全体として IT 化及びネットワーク化を充実することで業務効率の向上を図る傾向にあり、下半期の需要はさらに増加傾向にあるものと見込んでいる。業界の構造変化を捉えつつ、他社にない同社独自の強みとこれまで積み重ねてきた実績を活かし、ビジネスを拡大させることができるのか。業界の動向とともに同社の業績推移に注目したい。

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。このレポートに用いられた数値及び意見等は、信頼に足ると考えられる情報源から得たデータ等に基づいておりますが、KCR 総研がその正確性を保証するものではありません。当社は、当資料の一部または全部を利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。内容に関する一切の権利は KCR 総研にあります。事前の了承なく複製または転載等を行わないようお願いします。